

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 雄也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,768,666	1,871,865	3,655,283
経常利益 (千円)	6,741	30,951	56,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	149	21,338	32,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,463	13,780	33,424
純資産額 (千円)	559,162	589,624	581,945
総資産額 (千円)	2,631,506	2,808,346	2,636,645
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.06	8.79	13.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.2	21.0	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,750	23,692	365,852
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,791	73,128	140,907
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,156	12,101	154,146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	266,061	317,520	379,057

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.74	7.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、年明け以降の円高・株安に伴いマインドや企業収益の下振れ、在庫調整による生産抑制などから力強さを欠く状況が長期化しております。国際的にも、英国のEU離脱や米国利上げなどを巡る不透明感やテロ事件の続発が経済活動低下に繋がる懸念が窺われます。

このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車両の販売が好調に推移し、売上高及び損益面につきまして対前期比改善となりました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、当第2四半期において売上高は横這いであるものの、損益面は対前期比改善しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高1,871,865千円（前年同期比5.8%増）、営業利益24,040千円（前年同期比485.9%増）、経常利益30,951千円（前年同期比359.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,338千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益149千円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

事業用車両の販売が増加したことにより、商用車関連事業の売上高は1,476,614千円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は8,950千円（前年同期はセグメント損失17,042千円）となりました。

運送関連事業

取引先からの運送貨物・石油製品輸送の受注が堅調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は395,251千円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は13,555千円（前年同期比9.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,808,346千円となり、前連結会計年度末に比べ171,700千円の増加となりました。このうち流動資産は204,184千円増加して1,943,682千円となりました。主な要因は商品及び製品が230,283千円増加したことによるものです。また固定資産は32,484千円減少して864,663千円となりました。主な要因は有形固定資産が25,737千円減少したことによるものです。

負債合計は2,218,721千円となり、前連結会計年度末に比べ164,021千円の増加となりました。このうち流動負債は182,319千円増加して2,111,959千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が190,780千円、短期借入金が50,000千円増加し、未払金が79,693千円減少したことによるものです。また固定負債は18,298千円減少して106,762千円となりました。主な要因は長期借入金が26,214千円減少し、リース債務が9,840千円増加したことによるものです。

純資産合計は589,624千円となり、前連結会計年度末に比べ7,679千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が15,238千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ61,537千円減少し、317,520千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は23,692千円(前年同期は72,750千円の資金増加)となりました。主な要因は、減価償却費43,392千円の計上、仕入債務191,838千円の増加による資金の増加及びたな卸資産205,766千円の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は73,128千円(前年同期は66,791千円の資金減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出72,129千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は12,101千円(前年同期は48,156千円の資金減少)となりました。主な要因は、短期借入金50,000千円の増加による資金の増加と、長期借入金の返済による支出45,574千円、リース債務の返済による支出9,088千円及び配当金の支払額による6,008千円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		2,552,000		97,725		42,125

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	18.26
小川 真也	東京都港区	371,800	14.57
ルコンテ小川 珠里	山口県周南市	357,500	14.01
高谷 正一	山口県光市	217,600	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	7.84
桜井 誠	横浜市青葉区	96,400	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	84,400	3.31
野上 祐典	名古屋市瑞穂区	82,800	3.24
末松 國彦	福岡県行橋市	65,300	2.56
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.23
計		1,998,700	78.33

(注) 当社は平成28年6月30日現在、自己株式125,500株(4.92%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,426,500	24,265	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		24,265	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	125,500		125,500	4.92
計		125,500		125,500	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,081	349,543
受取手形及び売掛金	217,211	249,388
商品及び製品	1,075,527	1,305,810
仕掛品	11,842	4,254
原材料及び貯蔵品	2,580	3,212
繰延税金資産	4,401	9,474
その他	17,508	22,631
貸倒引当金	655	632
流動資産合計	1,739,497	1,943,682
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	88,952	83,126
土地	410,973	410,973
その他(純額)	236,032	216,120
有形固定資産合計	735,958	710,220
無形固定資産合計	1,527	993
投資その他の資産		
投資有価証券	96,766	87,057
長期前払費用	132	110
破産更生債権等	6,804	1,189
繰延税金資産	10,642	13,162
敷金及び保証金	22,766	22,511
その他	29,179	30,433
貸倒引当金	6,629	1,014
投資その他の資産合計	159,662	153,450
固定資産合計	897,147	864,663
資産合計	2,636,645	2,808,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,692	655,472
短期借入金	1,210,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	68,848	49,488
リース債務	15,767	14,527
未払金	137,207	57,514
未払法人税等	13,253	15,473
賞与引当金	687	16,064
その他	19,182	43,418
流動負債合計	1,929,639	2,111,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	59,355	33,141
リース債務	9,507	19,347
長期未払金	9,573	8,110
繰延税金負債	2,260	332
退職給付に係る負債	44,364	45,831
固定負債合計	125,060	106,762
負債合計	2,054,700	2,218,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	444,850	460,089
自己株式	8,906	8,906
株主資本合計	578,625	593,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,319	4,238
その他の包括利益累計額合計	3,319	4,238
純資産合計	581,945	589,624
負債純資産合計	2,636,645	2,808,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,768,666	1,871,865
売上原価	1,541,158	1,619,780
売上総利益	227,507	252,085
販売費及び一般管理費	1 223,404	1 228,044
営業利益	4,103	24,040
営業外収益		
受取利息	48	41
受取配当金	455	479
受取保険金	446	6,255
保険解約返戻金	1,315	361
持分法による投資利益	2,612	1,834
その他	3,522	3,391
営業外収益合計	8,400	12,363
営業外費用		
支払利息	5,462	4,206
その他	300	1,246
営業外費用合計	5,762	5,452
経常利益	6,741	30,951
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,614	-
特別損失合計	5,614	-
税金等調整前四半期純利益	1,127	30,951
法人税、住民税及び事業税	10,838	15,182
法人税等調整額	9,860	5,569
法人税等合計	978	9,612
四半期純利益	149	21,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	149	21,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	149	21,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,314	7,558
その他の包括利益合計	3,314	7,558
四半期包括利益	3,463	13,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,463	13,780
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,127	30,951
減価償却費	55,020	43,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,599	5,636
賞与引当金の増減額(は減少)	12,006	15,377
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,543	1,467
受取利息及び受取配当金	503	520
支払利息	5,462	4,206
持分法による投資損益(は益)	2,612	1,834
売上債権の増減額(は増加)	99,854	2,681
たな卸資産の増減額(は増加)	46,172	205,766
未収入金の増減額(は増加)	3,517	-
仕入債務の増減額(は減少)	64,930	191,838
未払金の増減額(は減少)	3,266	6,710
未払費用の増減額(は減少)	526	411
未収消費税等の増減額(は増加)	5,269	9,867
未払消費税等の増減額(は減少)	611	18,796
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	5,614
その他	1,103	1,041
小計	85,532	40,402
利息及び配当金の受取額	504	521
利息の支払額	5,285	4,269
法人税等の支払額	8,000	12,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,750	23,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	-	0
固定資産の取得による支出	67,226	72,129
貸付金の回収による収入	349	300
その他の支出	2,408	2,133
その他の収入	2,495	834
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,791	73,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	64,965	45,574
割賦債務の返済による支出	13,853	1,431
リース債務の返済による支出	13,330	9,088
配当金の支払額	6,007	6,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,156	12,101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,198	61,537
現金及び現金同等物の期首残高	308,259	379,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 266,061	1 317,520

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更いたします。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	54,223千円	54,849千円
賞与引当金繰入額	6,132千円	8,306千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	298,084千円	349,543千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,022千円	32,023千円
現金及び現金同等物	266,061千円	317,520千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	6,078	2.50	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月19日 取締役会	普通株式	6,066	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,337,699	430,967	1,768,666		1,768,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,213	14,492	36,706	36,706	
計	1,359,913	445,459	1,805,372	36,706	1,768,666
セグメント利益又は損失()	17,042	12,359	4,682	8,785	4,103

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額8,785千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,476,614	395,251	1,871,865		1,871,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,652	13,001	57,654	57,654	
計	1,521,266	408,253	1,929,519	57,654	1,871,865
セグメント利益	8,950	13,555	22,505	1,534	24,040

(注)1 セグメント利益の調整額1,534千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円06銭	8円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	149	21,338
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	149	21,338
普通株式の期中平均株式数(株)	2,431,200	2,426,500

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第27期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)中間配当につきましては、平成28年7月19日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,066千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	七川 雅仁	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	井上 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。